

本論文は

世界経済評論 2020年9/10月号

(2020年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

デジタルプラットフォームを 中心に発展する アジアの Fintech サービス



Ridgelinez 株式会社 Financial Services, Manager **松原 義明**

まつばら よしあき 金融業を中心に新規事業企画、デジタル戦略立案などのプロジェクトに従事。近年は、金融業のデジタル革新動向調査、デジタル戦略策定、異業種の金融サービス参入支援などを実施。

Fintech というキーワードが人口に膾炙して久しい。今や Fintech の成長を支えているのはアジア地域であると言っても過言ではない。既に多くの方がご存知のように、中国を中心としたアジア地域では有望な Fintech 企業が数多く誕生しており、現地政府もまたこうした Fintech 企業の成長を支援している。例えば、中国においては、EC サービス大手 Alibaba 傘下の Ant Financial が提供する Alipay、通信サービス大手 Tencent が提供する WeChat Pay などが広く一般に普及し、短期間で日本をはるかに凌ぐキャッシュレス大国へと変貌させた。Ant Financial では、Alipay の決済履歴など複数のデータを組み合わせて個人の信用力を判定する新たなスコア芝麻信用 (Sesame Credit) を開発するなど多方面にそのサービスを展開する。他のアジア諸国においても Fintech の普及に力を入れる。例えば、インドにおいては、中国同様に QR コードを用いたモバイル決済サービス Paytm の利用が広まるほか、Google、Facebook といった大手プラットフォームがモバイル決済サービス普及に向けて動き出している。東南アジアにおいては、シンガポール、インドネシアを中心に“Super App”と呼ばれる利用者が日常的に利用する様々なサービスが一つのアプリに組み込まれたサービスが流行しているが、決済サービスはこれら Super App の中心的な役割を担っている。このように、アジアの Fintech サービスは、金融サービスに閉じるのではなく、むしろ隣接する様々な事業と組み合わせることでその価値を発揮し、多くの利用者から支持を集めている。今後は政府による支援も本格化し、更なる発展が期待される。

I 急成長するアジアの Fintech マーケット

世界の Fintech マーケットにおいてアジアの Fintech 企業がその中心を担っていることは各種調査結果から明らかである。コンサルティング会社である KPMG とオーストラリアのベンチャーキャピタル H2 Ventures が毎年共同で

発表している世界の有力 Fintech 企業を集めた「Fintech 100」の最新版 (2019 年) では、ベスト 10 企業のうち 7 社をアジアの Fintech 企業が占める (図表 1)。また Fintech100 全体では、アジア地域から 34 社が選出され、全体の 3 分の 1 を占める。Fintech 100 の選考基準は、資金調達総額 (年平均)、資金調達レート、地理的な多様性、業界の多様性、X-factor (製品、サービス、事業モデルのイノベーションの

図表 1 Fintech 100 (2019) におけるトップ 10 企業

順位	会社名	国	概要
1	Ant Financial	中国	モバイル決済サービス, 金融機関等向けの金融機能提供
2	Grab	シンガポール	モバイル決済サービス, ライドシェアドライバー向け金融サービス
3	JD Digits	中国	ビッグデータ活用による与信商品提供
4	GoJek	インドネシア	インドネシアでライドシェアを中心としたデリバリーサービスを提供
5	Paytm	インド	3億人の利用者, 800万の加盟店を持つインド最大のデジタル決済サービス
6	Du Xiaoman Financial	中国	AI, ビッグデータによる与信
7	Compass	米国	不動産売買プラットフォーム
8	Ola	インド	インドの大手タクシー事業者, モバイル決済アプリを提供
9	Opendoor	米国	不動産売買プラットフォーム, IoTを活用した不動産のセルフ内見
10	OakNorth	英国	AI・ビッグデータを用いた中小企業融資プラットフォームの提供

出所) KPMG, H2 Ventures 「2019 Fintech100」より筆者作成

程度, 「注目の新興企業」の選定のみに適用される主観的尺度)の総合的な評価となっており, 単にユーザー数が多い等の地理的な特性から優位な点にあることを評価されたわけではなく, 資金調達総額や技術力など総合的な評価を集めていることがわかる。同調査は, 2014年に「Fintech50 (The 50 Best Fintech Innovators Report)」として開始されているが(2015年よりFintech100に変更), 当初はベスト10内にアジアのFintech企業の名はなく, 選出された50社の中でアジアのFintech企業はわずか2社のみであった。わずか5年あまりでアジアのFintech市場が急成長したことが窺える。

アジア地域におけるFintech企業の成長は, これらFintech企業に対する投資が活発化していることから窺える。米国の調査会社CB Insightsが毎年公表しているFintechセクターへの投資動向レポートでは, 2019年におけるFintech市場全体への投資総額は, 約350億ドルであった。このうちアジア地域への投資額は全体の2割を占める約71億ドルとなっている。これは, 北アメリカ地域への投資総額には劣る

ものの, ヨーロッパ地域(約66億ドル)よりも多く, 地域別では2位となる。

こうしたアジアにおけるFintechの成長を牽引しているのが中国である。前述の通り, 中国はモバイル決済サービスAlipayを提供するAnt Financialをはじめとして多くのFintech企業を輩出しており, うち企業の評価額が10億ドルを超えるFintech分野のユニコーン企業は10社に上る。このように, アジアのFintech市場は中国を中心に拡大し, そこにインドが追随する形で発展を遂げてきた。これまでは, アジア地域でも人口, 経済規模が巨大な2ヶ国が牽引してきた。一方, シンガポールやインドネシアといった東南アジア地域においても近年, Fintech企業が目覚ましい発展を遂げつつある。以下では, 中国, 東南アジアにおけるFintech動向について確認するとともに, 今後のアジア地域におけるFintechの発展について論じる。

II アジアでの Fintech の成長を牽引する中国

中国の Fintech サービスについては、今では多くのメディアで紹介されていることもあり、読者もその概略はご存知のことであろう。特に近年では、キャッシュレス決済の先進国としてのイメージが強く、QR コードを用いたモバイル決済サービスが急速に普及した様子は、日本においてもキャッシュレス決済推進に省庁の研究會等で参照されてきた。Alipay は、EC プラットフォームを運営する Alibaba グループにおいて金融事業を手掛ける Ant Financial が運営し、WeChat Pay は、メッセージングサービスである WeChat に付随するサービスとして Tencent が運営する。いずれも数億人という膨大な顧客基盤を有しており、これらユーザーに対して、モバイル決済サービス以外にも融資、資産運用、保険、そしてネット銀行と様々な金融サービスの提供を行っている。前述の通り、中国においては金融分野だけでも 10 のユニコーン企業が存在し、近年では JD Digits (消費者金融)、Ping An (保険) といった有力な Fintech 企業が多数存在する。中でも Alibaba や Tencent といったデジタルプラットフォームが中国において金融サービスを発展させた功績は大きい。

Ant Financial や Tencent といったデジタルプラットフォームが数多くの金融サービスを提供する背景には、プラットフォームとしてのビジネスモデルが大きく影響している。すなわち、自社の主力サービスを中心に新規顧客を獲得し、主力サービスと連携した周辺サービスを多数取り揃えることで顧客の利便性を向上さ

せ、リテンション (つなぎ止め) / クロスセル (他商品の購入) を実施することで顧客を囲い込み、その収益の最大化を図るものである。両者の場合、EC、メッセージングサービスが主力サービスであり、当初はこれらサービスの利便性を向上させる目的でモバイル決済サービスが提供された。その後、周辺サービスである金融サービスにおいて融資や資産運用など利用者のニーズに合わせて多様なサービスが提供されることとなり、その利用者を更に拡大させる。主力サービスを利用しているユーザーを周辺サービスへと誘導する際、これらユーザーに対して、最適なサービスを提案する、もしくは利用したいと思わせるように誘導することが重要となる。この役割を担うのがデータの収集と分析である。

Ant Financial の場合、自社の決済データや融資サービスの返済状況、更には学歴や人間関係といったデータを組み合わせた信用スコアである芝麻信用 (Sesame Credit) を提供する。同サービスは、本来 Ant Financial のサービスにおいて有効な信用スコアであったが、今ではこのスコア自体が社会的な信用力を持つに至り、例えば就職や結婚といったライフスタイルにまで影響する。こうしたデータの利活用そのものが影響力を持ち、ユーザーは何らかの形で Ant Financial のサービスと接点を持つこととなる。

こうした Ant Financial による金融サービスの拡大は、自社における金融サービス提供で得られた経験を基に、外部企業に対してシステム基盤を提供するビジネスへと拡大する。例えば、同グループのネット専業銀行である MY Bank では、クラウドサービス上に基幹系システムを構築することでコスト削減を実現し、

AIを活用した審査モデルやリスク管理機能を開発するなど、技術力を起点に他の金融機関との差別化を図る。こうして培った技術力を外部の金融機関に提供することで新たな収益源とする取り組みを進める。同サービスはStar planと呼ばれ、主に中国国内の中小金融機関を対象として上記のAIを活用した審査モデルなどの技術供与を図る。2020年4月には他の金融機関とブロックチェーンの開発・利用推進のための基盤であるOpenChainを公表したほか、続く5月には、中国に存在する約4,000万のプロバイダーに対してAlipayの決済基盤を提供することを発表しており、既に1,200以上のプロバイダーが対応する。こうした自ら開発・運用した金融システム基盤を他の金融機関に提供するビジネスモデルは、Banking as a Service (BaaS) と呼ばれ、日米欧の金融機関においても採用されている。Ant Financialは、こうしたBaaS型ビジネスモデルにおいても先陣を切る事業者であると言える。

このように中国におけるFintechの発展を支えたAnt FinancialやTencentといった企業は、プラットフォーマーとしてのビジネスモデルを発展させる上で金融サービスをうまく取り込むことに成功した。現在では、こうしたプラットフォーマーのビジネスモデルに追随する形で多くの異業種企業が金融事業への参入を図る。中国最大級の配車サービスプラットフォームを提供するDiDiは、2019年1月より配車プラットフォーム内のドライバー向けにローンならびに保険を提供している。この他、近年では、大手スマートフォンメーカーが積極的に金融事業への参入を図っている。世界第4位のスマートフォンメーカーであるXiaomiは、金融事業に対して積極的な投資を続けている。2020年1月に

は消費者金融に関する免許を取得したほか、同年4月には中国のネット専門銀行XWBankの元頭取を自社における金融部門の副社長に据え、金融事業の更なる拡大を目指す。中国本土での金融サービス提供にとどまらず、香港でネット専門銀行を開設したほか、インドにおいてもモバイル決済サービス事業の提供に乗り出している。この他、Xiaomiの競合となるOppoもまたインドにおいてモバイル決済サービス事業を2020年5月より開始した。スマートフォンを中心とするハードウェア事業は競争が激しい。このため先行するプラットフォーマーの金融事業に範を得て、安定した収益源の確立を目指しているのである。

中国においては、デジタルプラットフォーマーを中心に金融サービス事業が提供されてきたことで、Fintechによる金融サービス提供の土壌が広がりつつある。これを受けて、新興のプラットフォーマーにおいても金融サービス提供へ進む流れができつつある。背景にはこれら新興企業における資金調達が進捗してきただけでなく、中国においては国を挙げてこれら新技術に対する受容性が高いことも見逃せない。既に各種メディアで報じられているように中国政府では、2020年中の提供を目標として中央銀行デジタル通貨の開発を水面下で進める。中央銀行デジタル通貨とは、中央銀行が発行する通貨をデジタルマネーとして提供するものであり、中国の場合、国民に対してデジタル通貨を受け入れるデジタルウォレットを提供し、直接的にデジタル通貨を提供するものになると目されている。既に一部の報道では、一般の利用者を交えた実証実験が開始されているとも言われており、同様に中央銀行デジタル通貨を研究する他の先進国を上回

るスピード感となっている。

III Super App を中心に金融サービスが発展する東南アジア

このように中国においては、Alibaba や Tencent といったプラットフォームが中心となって Fintech サービスの発展を支えてきたが、中国以外の他のアジア地域においてもプラットフォームによる金融サービス提供が拡大する。特に経済成長著しい東南アジアにおいては、Grab, GoJek といった新興のプラットフォームがそれぞれシンガポールとマレーシア、インドネシアを中心として、国を超えて多数の利用者を獲得するに至っている。Grab のアプリは、累計で1億6千万回以上ダウンロードされ、GoJek のアプリも 8000 万回を超えると言われている。

Grab, GoJek は、両者ともライドシェアサービスと呼ばれる、自動車やバイクを所有するドライバーと移動手段を必要とするユーザーをマッチングするサービスの提供から発展している。両者ともにそのサービス提供範囲は広く、主力のライドシェアサービスに加えて、運送代行や食事の宅配サービスを手掛けるほか、例えば、Grab では映画チケットの購入が行え、

GoJek では、マッサージの予約やハウスキーピングサービスの手配まで行える。両者ともに様々なサービスの中心に配するのが金融サービスである。

Grab, GoJek とともに近年では有力な Fintech 企業としてみなされることも多く、前述の Fintech 100 においては、Grab は 2 位、GoJek は 4 位に選出される。このような躍進を支えたのがモバイル決済サービスである。Grab は GrabPay を、GoJek も同様に GoPay と呼ばれるモバイル決済サービスを展開しており、両者を提供するアプリの中心に配することで、利用者が即座にアクセスできるよう工夫されている。また、この他に両者が提供する金融サービスは多岐に渡り、例えば、Grab の場合、モバイル決済サービス GrabPay をはじめとして事業者向けの融資サービスである GrabFinance、ドライバー等を対象とした保険サービス GrabInsure と Grab のプラットフォームに対して一般的な金融サービスを提供する体制が整っている。一方の GoJek も同様にこれら決済、融資、保険サービスに加えて、2020 年 5 月には GoInvestasi と呼ばれる資産運用サービスを開始した（図表 2）。Grab については、今後、本格的に銀行業へと進出することが予定されている。2019 年にシンガポールの金融当局

図表 2 Grab, GoJek が提供する主な金融サービス

	預金、送金・決済	個人向け融資関連	法人向け融資関連	投資・資産運用	保険
Grab	GrabPay Citi Grab Credit Card GrabPay Card 銀行（予定）	Grab Finance	Grab Finance	-	GrabInsure
GoJek	GoPay GoBills PayLater	-	-	GoInvestasi	GoSure

出所) 各社 Web サイトより筆者作成

である通貨監督庁（Monetary Authority of Singapore）が公表したデジタルバンキングライセンスに対して、Grab はシンガポールの通信会社 SingTel と共同で申請を行っている。

Grab, GoJek とともに金融サービスがグループにおける事業の結節点として機能する。前述の通り、両者ともにそのサービスの提供範囲は広く、今ではライドシェアサービスであることを超えて、東南アジアの多くの地域で利用者の生活に必要なスマートフォン上のポータルサイトとして機能することを目指す。こうした形態はしばしば“Super App”と形容されており、日本のプラットフォーマーもその戦略を参考とする。Super App においては、そのアプリ上でのサービスがスムーズに遷移することが必要となっており、サービスの利用ごとにその決済等で遅延が発生することは利用者にとっては大きな障害となろう。また、その Super App 上でやりとりされる取引数は、1日だけでもかなりの数に上り、これら取引が他社のサービスに奪われるだけでもその手数料は計り知れない。もちろん GAF A のようにその購買データの活用もまた重要な動機となっている。近い将来、このような Super App を運営するようなプラットフォーマーが主流となるのか、その動向について目が離せない。

2020 年に入って、両社は決済サービスを結節点としてオフラインとデジタルをつなぐ事業を拡大する。Grab では、街中の小売店に対してオンラインでのビジネスに移行できるよう必要なツールを提供するサービス GrabMerchant を提供する。GoJek もまた同様のサポートを検討中であり、いずれも新型コロナウイルス感染拡大を受け、デジタルシフトが急速に進む中で自社のプラットフォームをうまく活用したビジ

ネスであると言える。この際、その決済機能は GrabPay, GoPay が担い、資金調達機能もプラットフォーム内で提供されることとなる。このようにプラットフォーム内で提供されている金融サービスがユーザーを拡大させる上で有効なツールとして機能する。

Grab, GoJek の成長は、グローバルで注目を集めている。昨今では、両者に対してグローバル大手企業から増資が相次いで行われており、Grab は日本の三菱 UFJ フィナンシャル・グループと戦略的提携を結び、約 783 億円の出資を受け入れた。GoJek においても 2020 年 6 月、Facebook ならびに PayPal を中心とした大手企業との資本提携を発表し、その資金調達総額は約 3000 億円にも達する。経済成長著しい東南アジア地域において両者が今後どのような成長を遂げるのか、まさに世界が注目している状況にある。

IV 東南アジア諸国で整備が進む デジタルバンキングライセンス

Super App を展開する東南アジアのデジタルプラットフォーマーは、今後、各事業者が独自に金融機能を強化していくものとみられている。この際、キーワードとなるのがデジタルバンキングライセンスと呼ばれる東南アジア諸国において推進されている異業種向け金融ライセンスの存在である。

デジタルバンキングライセンスは当初、香港において 2018 年よりバーチャルバンキングライセンスという名称で制度化された。同ライセンスは、通常の金融機関と異なり必ずしも銀行店舗を必要とせず、バーチャル空間（デジタル空間）上でテクノロジーを活用した

革新的な銀行サービスを提供することを目的としたものである。また、銀行設立にあたっては、“Financial Inclusion”（金融包摂）を促進することが重視されており、従来の銀行サービスの恩恵を受けることができない人々に対して銀行サービスを提供することを目的とする。香港のバーチャルバンキングライセンスにおいては、その株式の 50% 以上を既存の経営的に安定した金融機関が保有するほか、その本社所在地を香港に置くことが定められている。特筆すべきは、“Exit plan”を設定することが要件として定められており、どのような条件となった場合、銀行サービスを停止するのか予め設定する。これは、香港のバーチャルバンキングが基本的にこれまでにないビジネスを実践することが求められていることが影響しており、まさに国を挙げて新たな銀行の形を模索するものでもある。香港のバーチャルバンキングは 2020 年 6 月現在、8 行が承認されており、Ant Financial や中国保険大手 Zhong An など中国のプラットフォーム傘下の金融機関が多い。

香港に続いてデジタルバンキングライセンスを 2019 年に公表したのがシンガポールである。所管元の通貨監督庁には、2019 年 12 月 31 日の申し込み期限までに 21 の異業種企業や団体が応募したとされている。中には前述の Grab（シンガポールの通信企業 SingTel との合併）や Ant Financial といったデジタルプラットフォームも含まれている。

同国のデジタルバンキングライセンスにおいて特徴的な点は、その審査要件にデジタルテクノロジーを活用することが明記されている点であり、この要件は既に多くの顧客に対してデジタルサービスを提供している既存プラットフォームに有利に働くと考えられる。シンガ

ポールのデジタルバンキングライセンスは、申請企業に対する審査が行われており、2020 年夏ごろには、5 社に対して第一弾のライセンスが交付される予定となっている。これを受け、Grab などのデジタルプラットフォームは更なる金融サービスの拡充を図ることが予想され、既存の金融機関にとってますます脅威となるかもしれない。

他の東南アジア諸国においてもデジタルバンキングライセンス導入に向けた検討が進む。シンガポールの隣国マレーシアでは 2020 年 3 月にデジタルバンキングライセンス導入に向けたフレームワークを公表した。また、タイにおいてもデジタルバンキングライセンス導入に向けた検討が進む。いずれのライセンスにおいてもテクノロジーの活用とそれに伴う従来の銀行サービスにはない新たなビジネスプランの構築が求められている。また、金融包摂といった、これまで金融サービスにアクセスできなかった人々に対して、テクノロジーを活用することでアクセス機会を拡大させることを目的とする国も多い。これまでに自社プラットフォーム上でテクノロジーを活用することで新たな金融サービス提供のあり方を模索し、独自に進化を遂げてきたデジタルプラットフォームにとっては親和性の高いテーマであると言える。

おわりに

ここまで見てきたように、中国をはじめとするアジア各国では、いずれの国においても多くの顧客基盤を抱えるデジタルプラットフォームによる金融サービスが支持を集めている。これらデジタルプラットフォームの特徴としては、金融以外に主力サービスを有しており、

この主力サービスの利用拡大を目的として金融サービスを拡充してきた経緯がある。近年では、モバイル決済サービスをデジタルとリアルをつなぐ結節点として活用することでまちなかの小売店などリアルにおいてもその顧客基盤を拡大しつつあり、社会のデジタル化に向けて重要な役割を担う存在とも目される。こうした動きを受けて、各国政府においては、テクノロジーを活用して金融サービスを高機能化することを目的とした新たな銀行ライセンス付与に向けた検討が始まりつつある。

アジア諸国においては、プラットフォームを中心とした金融サービスが多くの利用者の日常を支える金融インフラとして機能しつつあ

る。背景には既存の金融インフラが未成熟であったこと、先進国と比較して金融規制が比較的緩く、結果として官民を挙げた推進体制が構築されたことなどが挙げられよう。今後とも経済成長が予想されるアジア諸国においてこれらデジタル金融サービスが発展し、更に多くの利用者を獲得していくことが期待される。我が国においても近年では、アジアのFintech企業を対象にした大型のベンチャー投資が行われ、企業間での提携も進む。今後は、Fintech発祥の地である欧米諸国のみならず、アジア諸国の金融サービスからも範を得て、わが国におけるFintechサービスを発展させていくことが必要であろう。

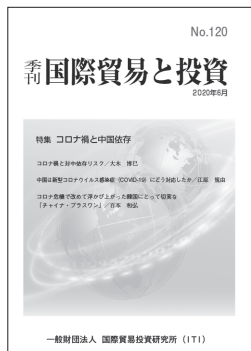
季刊「国際貿易と投資」 120号〜2020年6月

特集 コロナ禍と中国依存

(論文・研究ノート)

- ・ コロナ禍と対中依存リスク
 ↳ 中国をサプライチェーンのハブにしたのが賢い選択だったか…… 大木 博巳
- ・ 中国は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に
 どう対応したか…… 江原 規由
- ・ コロナ危機で改めて浮かび上がった
 韓国にとって切実な「チャイナ・プラスワン」…… 百本 和弘
- ・ 新型コロナウイルスで南アジア40年振り不況に
 ↳ インドはS A A R C域内協力を呼び掛け…… 山崎 恭平
- ・ タイ経済における中国の影響…… Tin Aiyara
- ・ 米国の半分しか伸びない日本の所得を輸出で拡大
 ↳ TPPや日ASEAN/日EU・EPA等の貿易効果で
 サプライチェーンを刷新…… 高橋 俊樹
- ・ 新型コロナウイルス蔓延によるサプライチェーンの見直し
 ↳ 医療用品の中国依存の脱却から考える…… 増田耕太郎

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<http://www.iti.or.jp>



No.120 発行：2020年6月
2020年6月 頒布価格：2500円
 季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
 頒布価格(年間購読料)：10,000円
 お問合せ、ご購入をご希望の方は
 下記までご連絡ください。

発行：
**一般財団法人
 国際貿易投資研究所 (ITI)**
 〒104-0045
 東京都中央区築地1丁目4番5号
 第37興和ビル3階
 TEL：03 (5148) 2601
 FAX：03 (5148) 2677
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
 URL：http://www.iti.or.jp/